

令和6年5月 徳島県の政策要望

～徳島の安心度と魅力度の向上に向けて～

…全国共通で国による取組を求めるもの

…地方の取組への支援を求めるもの

◆能登半島地震の教訓を踏まえた防災・減災、国土強靱化対策

国土強靱化及び防災・減災対策の更なる推進

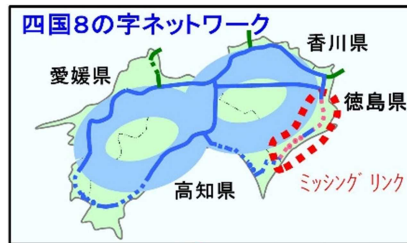
ライフライン途絶対策の推進

被災者支援対策の推進

高規格道路の早期整備・機能強化の推進

「流域治水」のもとで進める事前防災対策の推進

四国8の字ネットワークで未事業化区間として残っている、「美波・海部間」の整備推進



災害応急活動に効果的な非静止衛星通信システムや給水・衛生設備等、防災関連備品の国による主体的な配備



吉野川・那賀川水系における「無堤対策」、
「ダム再生」等による「流域一体整備」の推進



農林水産業を支える「生産基盤」の強靱化



◆海外とのヒト・モノ交流の拡大

地方空港への国際線誘致支援

農林水産物の輸出拡大に向けた環境整備の促進

グランドハンドリングやC I Q体制の強化



- 拠点空港から地方空港への広域応援態勢構築
- 入国手続の迅速・効率化に資する設備・機器の充実や通信環境の強化

アウトバウンドの取組促進

※各国の状況は各種報道等による

○パスポート保有率	○パスポート取得費用
・日本 17.0%	＜10年用（5年用）＞
（徳島県 10.5%）	・日本 16,000円（11,000円）
・韓国 約40%	・韓国 約5,900円（約5,000円）
・台湾 約60%	R6.4.30時点

若年層をはじめ、
パスポート取得促進
による国際交流拡大
への支援



輸出先国・地域の拡大や輸出環境の整備

- 徳島県の農林水産物の輸出額
113億円（H29）→399億円（R4）→918億円（R10目標）
- 更なる輸出拡大のためには、輸出先国の開拓と、プロモーションの強化が必要

新たな地域商社を
設立予定

- 「鶏肉」「かんしょ」「香酸かんきつ」の規制緩和に向けた二国間協議の推進
- 新たな輸出支援プラットフォームの設置
- 輸出専門人材の確保や斡旋

◆高等教育段階までの切れ目のない子育て・教育環境の充実

18歳までのこどもを対象とした全国一律の「こども医療費助成制度」の創設

「学校給食費無償化」に向けた積極的な関与及び支援

公立学校施設の防災機能強化・老朽化対策に係る国庫補助及び地方財政措置の拡充

現状・課題

要望事項

●こども医療費助成の状況＜R6.4.1現在＞

全ての地方自治体が独自に助成を実施しているが、居住地の財政力などにより地域間での差が発生。
※本県では、県内全市町村において18歳に達する年度末まで対象年齢を拡充。

- 18歳までのこどもを対象とした全国一律の「こども医療費助成制度」創設

●給食費完全無償化に必要な経費

本県で公立小・中学校の給食を完全無償化しようとした場合、総額で約28億3千万程度の経費が必要。（令和4年度参考値）

- 学校給食費無償化への恒久的な財政支援制度の創設

●県立学校施設の老朽化の状況（令和6年4月時点）

- ・高等学校、特別支援学校：築40年以上の建物が全体の「約56%」

- 補助単価と実勢単価（実工事費）との乖離

【事例】国府支援学校 新校舎棟改築事業

・実工事費単価：約38万円／㎡

・令和5年度補助単価：約29万円／㎡

- 防災機能強化や老朽化対策における建築資材価格の高騰等への対応等、実情に即した国庫補助率・補助単価の引き上げ



◆「徳島バッテリーバレイ（BV）構想」の実現に向けた取組の推進

蓄電池等の国内サプライチェーンを強化するための支援制度の拡充

蓄電池関連産業集積への支援

蓄電池産業における人材育成・確保の取組強化

都道府県別蓄電池製造業製品出荷額等

都道府県	製造品出荷額等	都道府県	製造品出荷額等
①静岡県	1,973億円	⑥徳島県	1,003億円
②大阪府	1,712億円	⑦愛知県	1,003億円
③京都府	1,630億円	⑧新潟県	434億円
④徳島県	1,603億円	⑨滋賀県	412億円
⑤宮城県	1,100億円	⑩群馬県	398億円

全国第4位

出典：2022年経済構造実態調査 製造業事業所調査「地域別」統計表データ

徳島への蓄電池関連産業の集積

2022	出荷額：1,603億円 従業員数：4,232人
2030	出荷額：3,000億円 従業員数：5,000人

BVの実現に向けた産学官一体の取組の推進

教育プログラムによる人材育成
産学官連携の研究開発
高等教育機関

積極投資による競争力強化
製造のCO2排出量削減
蓄電池関連企業

総合的な施策推進と企業等の支援
蓄電池の普及促進
行政

BVの実現に向けた方策

生産性向上▶製造における消費エネルギーの全量グリーン化
既存・新規事業者への研究開発から操業まで総合支援

誘致促進▶サプライチェーン構築に向けた企業誘致
既存・新規参入企業の新事業展開の支援

人材育成・確保▶関西の人材育成と連携し、蓄電池教育を推進
リカレント教育、スキルアップ環境を整備

情報発信▶本県蓄電池関連産業のポテンシャルを広く発信
蓄電池を地域社会のエネルギー源として普及促進

令和6年5月 徳島県の政策要望

～人口減少社会における労働力確保と生産性・利便性向上に向けて～

(安心度・魅力度・透明度UP)

…全国共通で国による取組を求めるもの

…地方の取組への財政面を含む支援を求めるもの

◆労働力・人材確保対策のための財源確保と支援の充実

地方一般財源総額の確保・充実

医療・介護・福祉分野の人材確保と定着への支援

農林水産業の未来を担う新規就業者への支援

持続可能な物流及び公共交通の維持に向けた支援

現状・課題

○徳島県における生産年齢人口の推計



国立社会保障・人口問題研究所「地域別将来推計人口(令和5年推計)」より

→2020年からの20年間で生産年齢人口が3割減少

○「2024年問題」の到来により、医師やトラック運転手など深刻な人手不足が顕在化

徳島県の取組

徳島県人材確保戦略会議の立ち上げ(R6.4.24)



部局横断的に人材確保施策を展開

要望事項

【医療人材確保】

●地域に即した対策の加速と地方定着の推進

【農林水産業の新規就業支援制度の拡充】

●「ミドル・シニア」や「漁家子弟」を支援対象に追加

【トラック運転手の確保】

●賃金水準向上に向けた「適正運賃」収受に係る周知協力要請

【公共交通分野の運転手確保や省人化技術開発の推進】

●地域で取り組む運転手確保に向けた取組への支援及び国主導による自動運転技術開発の推進



バスの自動運転実証事業

◆物価高騰等に対する事業者支援の強化

中小・小規模事業者の賃上げや生産性向上への環境整備

地方一般財源総額の確保・充実

現状・課題

●令和5年度地域別最低賃金額

・徳島県は896円

▶前年度より41円引き上げられたものの、全国ワースト2位

●物価・エネルギー高騰による影響

・中堅・中小企業の収益や労働者の実質賃金の減少

●飼料価格高騰による畜産経営の圧迫

・配合飼料価格が1.4倍に上昇(R2→R6)

徳島県の取組

●徳島県賃上げ応援金プラス(令和5年度)

設備投資等の生産性の向上に取り組み、賃上げを行う中小・小規模事業者を支援

対象者：事業場内最低賃金の30円以上引き上げを行う中小・小規模事業者

補助内容：生産性向上に資する設備投資等の費用等

要望事項

●中小・小規模事業者の賃上げを後押しする支援制度のさらなる拡充

●業務改善助成金における「助成上限額の引上げ」や「対象事業者の拡大」などの制度拡充

●申請手続きの簡素化や申請者へのサポートの充実

●電気・ガス価格激変緩和対策事業の5月以降の継続実施

●配合飼料価格安定制度において、飼料価格の高止まり時にも発動可能な制度への見直し

・地域の経済と雇用を支える中小・小規模事業者の持続的成長の促進

・中堅・中小企業のコスト負担軽減による安定した経営継続や技術投資促進

・経営安定による持続可能な畜産業の実現

－生産性・利便性向上に向けたDX－

◆地域のDX推進

公共機関のDX推進

効率的で収益性が高い産地づくり

現状・課題

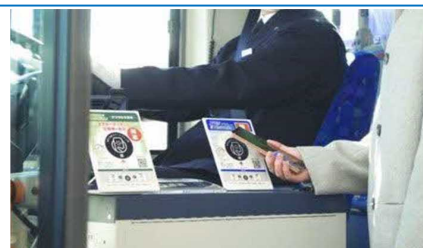
○公共交通の持続可能性向上に向け、交通事業者の経営効率化・省人化対策が不可欠

○スマート農業機械の普及には、導入コストの低減が不可欠

○森林整備の効率化には、地形や資源情報の把握が必要

徳島県の取組

スマホ活用によるキャッシュレス決済



要望事項

【公共機関のDX推進】

●日本版MaaSの基盤となるキャッシュレス決済導入

●公共機関におけるデジタル基盤整備

【スマート技術を活用した収益性の高い産地づくり】

●スマート農業機械の低価格化に向けた研究開発の推進

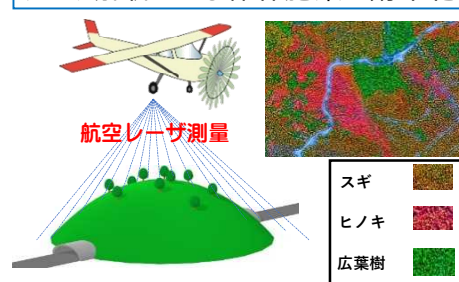
●航空レーザ測量データの解析による施業効率化への支援

キュウリ自動収穫



ロボットによる省力化

データ解析による森林施業の効率化



航空レーザ測量

スギ
ヒノキ
広葉樹

◆自治体DXへの継続的な支援による基盤整備

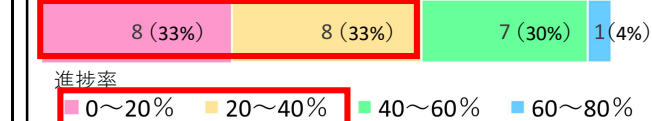
地方公共団体基幹業務システムの統一・標準化に向けた移行支援

マイナンバーカードの取得・利活用促進

現状・課題

●徳島県内自治体におけるシステム標準化の進捗状況

(令和6年4月10日現在)



▶県内市町村では、システム標準化の進捗に遅れが見られる団体が少なくない

●市区町村におけるDX推進専任部署の設置状況

・全国平均 52.0%

・徳島県 41.7%

出典：総務省「自治体DX・情報化推進概要(令和5年度)」

●マイナンバーカード普及率(R6.3月末時点)

・全国平均 73.5%

・徳島県 71.8%

●マイナ保険証に関するトラブルや利用状況

・「マイナンバー情報総点検」において、保険証情報の紐付け誤りが全国で約1,100件判明

・マイナ保険証の利用率は全国で約5%と低迷

要望事項

●システム標準化により発生する様々な自治体負担に対する確実な人的・財政的支援

●移行困難システムについて、状況を十分に把握した上での標準化基準適合期限の設定

●業務分析からシステムの運用開始に至るまでの一連のプロセスにおける継続的な支援制度の創設をはじめ、自治体DX推進施策を支援する仕組の周知徹底や改善の検討

●オンライン契約時の本人確認や各種施設・店舗の会員証など利用頻度の高い民間サービスへの拡大を推進する等、全国的な利活用策の検討

●マイナ保険証への移行に関し、自治体・関係機関との十分な連携や丁寧な広報による国民不安の払拭